

令和 8 年度 下関市農業集落排水事業特別会計予算

令和 8 年度

下関市農業集落排水事業特別会計予算

令和 8 年度下関市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 632,245 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

令和 8 年 3 月 2 日 提出

下関市長 前田 晋太郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 分担金及び負担金		1,361
	1 分担金	1,361
2 使用料及び手数料		105,316
	1 使用料	105,312
	2 手数料	4
3 県支出金		55,500
	1 県補助金	55,500
4 繰入金		212,867
	1 他会計繰入金	212,867
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 市債		257,200
	1 市債	257,200
歳 入 合 計		632,245

歳 出		(単位：千円)
款	項	金 額
1 農業集落排水事業費		508,411
	1 農業集落排水事業費	508,411
2 公債費		123,784
	1 公債費	123,784
3 予備費		50
	1 予備費	50
歳 出 合 計		632,245

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金利子等補給	令和9年度から 令和13年度まで	140

第3表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
農業集落排水施設整備債	257,200	債券発行又は普通貸借	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	30年以内(据置を含む)において元金均等若しくは元利均等又は借入先と協議して定めるものによる。ただし、市財政の都合又は融通条件により起債額の全額若しくは一部を繰延べ償還し又は償還年限を短縮し繰上償還することができるものとする。
計	257,200			

令和 8 年度

下関市農業集落排水事業特別会計予算
に関する説明書

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額	前年度対比
1 農業集落排水事業費	508,411	533,597	△ 25,186
2 公債費	123,784	126,607	△ 2,823
3 予備費	50	50	0
歳出合計	632,245	660,254	△ 28,009

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			一般財源
特定財源	その他		
国県支出金	市債	その他	
55,500	257,200	195,711	
		123,784	
		50	
55,500	257,200	319,545	

(2) 歳入

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1	分担金及び負担金		1,361	1,311	50
	1	分担金	1,361	1,311	50
		1 集落排水事業費分担金	1,361	1,311	50
2	使用料及び手数料		105,316	105,623	△ 307
	1	使用料	105,312	105,619	△ 307
		1 排水処理施設使用料	105,309	105,616	△ 307
		2 農業集落排水使用料	3	3	0
	2	手数料	4	4	0
		1 排水処理施設手数料	4	4	0
3	県支出金		55,500	7,500	48,000
	1	県補助金	55,500	7,500	48,000
		1 農業集落排水事業費補助金	55,500	7,500	48,000
4	繰入金		212,867	209,919	2,948
	1	他会計繰入金	212,867	209,919	2,948
		1 一般会計繰入金	212,867	209,919	2,948
5	繰越金		1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
		1 繰越金	1	1	0
6	市債		257,200	335,900	△ 78,700
	1	市債	257,200	335,900	△ 78,700
		1 農業集落排水事業債	257,200	335,900	△ 78,700

節		区 分	金 額	説 明
		1 集落排水施設事業費分担金	1,361	集落排水事業受益者分担金
		1 排水処理施設使用料	105,309	排水処理施設使用料
		1 土地使用料	3	土地使用料
		1 排水処理施設手数料	4	督促手数料
		1 農業集落排水事業費補助金	55,500	農村整備事業補助金 対象額 111,000千円の1/2
		1 一般会計繰入金	212,867	一般会計繰入金
		1 前年度繰越金	1	
		1 農業集落排水事業債	189,200	農業集落排水事業債 対象額 189,200千円の全額
		2 公営企業会計適用債	68,000	公営企業会計適用債 対象額 68,000千円の全額

(3) 歳出

(単位：千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
					特定財源			
					国県支出金	市債	その他	
1	農業集落排水事業費	508,411	533,597	△ 25,186	55,500	257,200	195,711	
	1 農業集落排水事業費	508,411	533,597	△ 25,186	55,500	257,200	195,711	
	1-1 一般管理費	91,695	29,203	62,492		68,000	23,695	
	2 施設管理費	172,016	160,994	11,022			172,016	

区分	金額	説明	目の説明
2 給料	4,660	一般職給 4,660	一般管理業務 一般職 1人
3 職員手当等	4,659	住居手当 198 通勤手当 392 特殊勤務手当 108 期末勤勉手当 3,961	
4 共済費	3,097	共済組合負担金 3,077 互助会負担金 20	
11 役務費	6	手数料	
12 委託料	75,147	収納委託 8,147 公営企業会計移行支援業務 67,000	
18 負担金補助及び交付金	106	負担金 20 地域資源循環技術センター負担金 20 補助金 86 水洗便所改造資金利子等補給補助金 86	
22 償還金利子及び割引料	20	過年度収入払戻金 20	
26 公課費	4,000	消費税 4,000	
10 需用費	44,658	消耗品費 2,094 燃料費 178 印刷製本費 15 光熱水費 41,171 修繕料 1,200	施設管理業務
11 役務費	4,221	通信運搬費 2,118 手数料 1,879 保険料 224	
12 委託料	122,946	機械設備保守委託 32,549 施設管理委託 55,349 清掃委託 841 廃棄物処理委託 34,207	

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
						特定財源			
						国県支出金	市債	その他	
		3 施設建設費	244,700	343,400	△ 98,700	55,500	189,200		
		2 公債費	123,784	126,607	△ 2,823				123,784
		1 公債費	123,784	126,607	△ 2,823				123,784
		1 元金	107,730	115,638	△ 7,908				107,730
		2 利子	16,054	10,969	5,085				16,054
		3 予備費	50	50	0				50
		1 予備費	50	50	0				50
		1 予備費	50	50	0				50

節			目	の	説	明
区分	金額	説明				
13 使用料及び賃借料	14	土地建物借上料 有料道路通行料	4 10			
26 公課費	177	自動車重量税	177			
2 給料	4,850	一般職給	4,850	農業集落排水施設整備事業	一般職	1人
3 職員手当等	550	時間外勤務手当				
10 需用費	1,100	消耗品費	550			
		燃料費	550			
12 委託料	125,200	設計委託 測量委託 施設設備改修委託	30,000 3,600 91,600			
14 工事請負費	113,000	施設整備工事				
27 繰出金	107,730	公債管理特別会計繰出金	107,730			
27 繰出金	16,054	公債管理特別会計繰出金	16,054			

2. 給与費明細書

給与費

1 一般職 (1) 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 人	給 与 費			
			報 酬	給 料	職 員 手 当 等	
本 年 度		2		9,510	5,209	
前 年 度		2		9,151	4,676	
比 較				359	533	
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度		198	392		108
	前 年 度	20	198	341		108
	比 較	△ 20		51		

計	共 済 費	合 計	備 考			
	14,719	3,097	17,816			
13,827	3,111	16,938				
892	△ 14	878				
時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	
550				3,961		
330				3,679		
220				282		

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	
給料	359	給与改定に伴う増減分	250
		昇給に伴う増加分	2
		その他の増減分	107
職員手当等	533	制度改正に伴う増減分	66
		その他の増減分	467

説明	備考												
	給与改定の状況 給料の改定率 2.70% 給与改定実施時期 令和7年4月												
	平均昇給率 0.09% 昇給期 1月												
・異動等に伴うもの	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>現に在職する職員数</th> <th>増減予定</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度 2人</td> <td>0人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>前年度 2人</td> <td>0人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	現に在職する職員数	増減予定	計	本年度 2人	0人	2人	前年度 2人	0人	2人	増減		
現に在職する職員数	増減予定	計											
本年度 2人	0人	2人											
前年度 2人	0人	2人											
増減													
・期末勤勉手当の改正分 42													
・その他手当の改正分 24													

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	円 396,150
	平均給与月額	円 426,998
	平均年齢	年 月 54 5
令和7年1月1日現在	平均給料月額	円 380,800
	平均給与月額	円 410,750
	平均年齢	年 月 50 9

※平均給与月額は、期末勤勉手当、共済費を除く

イ 初任給

区 分		行 政 職
高 校 卒	本 市	(初級) 円 213,100
	国 の 制 度	円 200,300
大 学 卒	本 市	(上級) 円 242,000
	国 の 制 度	円 232,000

ウ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職 員 数 人	構 成 比 %
令和8年1月1日現在 職員数 2人	1 級		
	2 級		
	3 級		
	4 級	2	100.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	2	100.0
令和7年1月1日現在 職員数 2人	1 級		
	2 級		
	3 級		
	4 級	2	100.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	2	100.0

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100とはならない場合がある
(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 主任主事 主任技師	課長補佐 主 査	課長補佐 主 査

6 級	7 級	8 級	9 級
課 長 担当課長 主 幹	部 次 長 参 事	部 長 理 事	部 長 理 事

エ 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	50.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		

オ 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65
前 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60
国 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65

※ () は暫定再任用職員、定年前再任用職員の支給率

カ 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
	%
給料総額に対する比率	1.1
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在)	0.0
代表的な特殊勤務手当 の 名 称	集落排水施設業務手当

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通機関利用者は55,000円、交通用具利用者は62,000円が上限

職制上の段階 職務の等級に よる加算措置	備 考
有	
有	
有	

3. 債務負担行為に関する調書

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
水洗便所改造資金利子等補給	140		
(過年度議決済分)			
事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
水洗便所改造資金利子等補給(令和7年度決定分)	159		

以降の支出予定額等に関する調書(当該年度新規分)

(単位:千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		特 定 財 源			
期 間	金 額	国県支出金	市 債	そ の 他	
令和9年度から 令和13年度まで	140			140	
(単位:千円)					
当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		特 定 財 源			
期 間	金 額	国県支出金	市 債	そ の 他	
令和8年度から 令和12年度まで	91			91	

4. 地方債に関する調書

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末	前 年 度 末	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末
	現 在 高	現在高見込額	当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	現在高見込額
1 普 通 債	890,347	1,110,609	257,200	107,730	1,260,079
(1) 農業集落排水施設整備	868,119	1,094,879	189,200	100,253	1,183,826
(2) 公営企業会計適用	22,228	15,730	68,000	7,477	76,253
合 計	890,347	1,110,609	257,200	107,730	1,260,079